

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 瀬尾 伸一
 (氏名) 石川 忠

TEL 03-3442-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,841	△6.9	452	△7.6	456	△7.4	290	△3.7
27年9月期第1四半期	4,126	9.3	490	22.7	492	22.6	301	29.2

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 290百万円 (△4.8%) 27年9月期第1四半期 305百万円 (29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	6.62	6.61
27年9月期第1四半期	6.87	6.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	14,474	7,823	53.7
27年9月期	14,082	7,805	55.1

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 7,776百万円 27年9月期 7,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年9月期	—	0.00	—	6.00	円 銭	6.00
28年9月期	—	—	—	—	円 銭	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,390	1.9	1,067	0.8	1,065	0.5	696	7.6	15.88
通期	16,200	5.5	1,606	2.7	1,600	1.9	1,032	8.5	23.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	43,866,681 株	27年9月期	43,866,681 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	42,853 株	27年9月期	42,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	43,823,864 株	27年9月期1Q	43,824,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は、実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予想数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の鈍化に加えて中国経済悪化への懸念などから期待された設備投資も低調な推移となり、原油安という追い風要因があったものの踊り場局面という状態になりました。

当社および連結子会社が関連する建設業界においては、首都圏において大型ターミナル駅改良工事やJR東日本による首都直下型地震対策工事などの鉄道工事、外環道千葉区間新設工事や首都高速横浜環状北線新設工事などの道路工事、関西圏における新名神高速道路新設工事などが活発におこなわれましたが、全体としては公共工事の減少や民間設備投資の先送りにより足踏み状態となりました。今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線関連工事、外環道東京区間新設工事などのプロジェクト工事が予定されているものの、やや不透明な情勢となっています。

このような状況において当社は、今期を中期経営戦略「鉄人化経営」の三年目として「あらためて鉄人化を目指すためのチャレンジの一年」と位置づけ、ICTの活用と5S活動の推進による企業体質の強化、経営の効率化とあわせてレンタル資産の有効活用を進め、営業的には選択と集中により需要の高いエリアに人的資源を集中するとともに行動力に注力した営業活動をおこなってまいりましたが、マーケットの停滞を補うまでには至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、38億41百万円（前年同四半期比93.1%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が31億20百万円（同92.4%）、その他の売上高が7億20百万円（同96.1%）となりました。

また、営業利益につきましては、4億52百万円（同92.4%）、経常利益につきましては、4億56百万円（同92.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2億90百万円（同96.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、144億74百万円と前連結会計年度末に比べて3億92百万円（2.8%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少8億81百万円があったものの、土地の増加11億58百万円に加え、貸与資産の増加1億3百万円及び売上債権の増加2億90百万円があったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、66億51百万円と前連結会計年度末に比べて3億74百万円（6.0%）の増加となりました。これは、未払法人税等の減少3億3百万円及び賞与引当金の減少1億76百万円があったものの、借入金の増加6億57百万円及び仕入債務の増加1億22百万円があったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、78億23百万円と前連結会計年度末に比べて17百万円（0.2%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が19百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表しました「平成27年9月期決算短信」の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,365	1,122,871
受取手形及び売掛金	4,750,385	5,040,967
商品及び製品	20,845	21,632
仕掛品	30,349	25,071
原材料及び貯蔵品	117,699	120,630
その他	376,982	249,647
貸倒引当金	△20,518	△20,917
流動資産合計	7,280,110	6,559,902
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	192,593	295,673
土地	4,598,453	5,756,956
その他(純額)	1,330,800	1,199,441
有形固定資産合計	6,121,847	7,252,072
無形固定資産		
のれん	38,167	35,072
その他	9,264	8,552
無形固定資産合計	47,432	43,624
投資その他の資産		
その他	682,781	666,907
貸倒引当金	△49,741	△47,896
投資その他の資産合計	633,039	619,011
固定資産合計	6,802,319	7,914,708
資産合計	14,082,430	14,474,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,893,588	3,016,570
1年内返済予定の長期借入金	270,236	421,236
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	389,259	85,597
賞与引当金	319,281	142,840
役員賞与引当金	15,160	3,740
その他	600,228	696,171
流動負債合計	4,741,754	4,620,156
固定負債		
社債	870,000	870,000
長期借入金	379,660	886,326
役員退職慰労引当金	5,810	6,090
資産除去債務	68,537	69,299
その他	211,297	199,718
固定負債合計	1,535,305	2,031,433
負債合計	6,277,059	6,651,589

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,367
利益剰余金	5,368,222	5,387,952
自己株式	△9,424	△9,467
株主資本合計	7,748,717	7,768,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,775	8,399
その他の包括利益累計額合計	9,775	8,399
新株予約権	7,207	7,207
非支配株主持分	39,670	39,011
純資産合計	7,805,370	7,823,022
負債純資産合計	14,082,430	14,474,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,126,600	3,841,885
売上原価	2,440,704	2,215,356
売上総利益	1,685,896	1,626,529
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	390,028	397,578
賞与引当金繰入額	146,524	139,296
役員賞与引当金繰入額	4,450	3,740
退職給付費用	12,599	13,212
役員退職慰労引当金繰入額	390	280
貸倒引当金繰入額	2,022	260
その他	639,840	619,323
販売費及び一般管理費合計	1,195,855	1,173,690
営業利益	490,041	452,838
営業外収益		
受取利息	120	125
受取賃貸料	6,662	9,039
その他	11,103	7,315
営業外収益合計	17,886	16,480
営業外費用		
支払利息	6,619	6,854
受取賃貸料対応原価	2,917	3,634
その他	5,658	2,387
営業外費用合計	15,196	12,876
経常利益	492,730	456,442
税金等調整前四半期純利益	492,730	456,442
法人税、住民税及び事業税	118,546	75,879
法人税等調整額	68,564	88,202
法人税等合計	187,111	164,082
四半期純利益	305,619	292,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,491	2,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,128	290,019

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	305,619	292,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△1,376
その他の包括利益合計	63	△1,376
四半期包括利益	305,683	290,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,192	288,643
非支配株主に係る四半期包括利益	4,491	2,341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。